

営業のご報告

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで



ごあいさつ

代表取締役社長

中野満義



株主の皆様には、格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第118期の営業概況について御報告申し上げます。

当期における世界経済は、米国が底堅く推移した一方で、中国等の一部の新興国においては景気減速がみられたことから、全体としては弱い回復に留まりました。

我が国経済におきましては、消費税率引き上げの影響により個人消費や生産活動は力強さを欠いたものの、政府・日銀の連携した経済政策を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、基調としては緩やかな回復が続きました。

国内建設市場につきましては、公共投資は高水準を維持し、民間設備投資も一部で回復がみられた中で、労務需給の逼迫が続いたことから工事利益や工程の確保に努力を要するなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当社グループでは、安定的な利益創出を可能とする収益体制の構築を目指して、国内・海外の建設事業、及び開発・エンジニアリング等の建設関連分野における収益力の強化を推し進めてまいりました（当期の業績概要については3ページ以降に掲載しております）。

今後の我が国経済につきましては、世界経済の緩やかな回復が続く中で、各種政策効果が下支えとなり個人消費の改善や設備投資の増加が見込まれるなど、次第に持続的な成長に向かっていくものと考えられます。

国内建設市場におきましては、公共・民間ともに建設需要は堅調に推移すると見込まれる一方で、労務費や資材費の動向には引き続き注視が必要であり、施工・利益面では舵取りの難しい局面が続くものと思われます。

こうした中、当社グループは「中期経営計画（2015～2017年度）」をスタートしました。これは、中核である当社建設事業を再生・強化し、当社グループの強みを活かせる事業領域を拡充するとともに、これらの施策を推進する経営基盤の確立により各事業の質的向上と相乗効果を実現し、業績の回復・拡大を目指すものであります。

すなわち、当社建設事業につきましては、適正利益及び施工能力を勘案した工事受注の徹底や協力会社との協働による確実な施工体制の構築、機械化・省力化を含む生産性の向上等に取り組み、収益の改善・向上を図ります。

当社グループの強みを活かせる事業領域としまして、国内開発事業につきましては、効果的な投資による優良プロジェクトの創出やノンアセットビジネスの推進に取り組みます。海外の建設・開発事業につきましては、既存事業の深耕と新市場・新分野の開拓による着実な成長を図ります。建設事業の上流・下流分野につきましては、エンジニアリングや環境、PFI分野を軸として、より上流段階からのプロジェクトへの関与の拡充や、維持管理・運営等の下流分野の収益化により、利益水準の底上げと収益源の多様化を目指します。

これらの施策を推進するために、グループ各社の連携強化や事業戦略に即した技術開発の促進、人材の確保・育成等に取り組むことにより、グループ全体で事業の好循環を生み出す体制を構築するとともに、財務体質の改善・強化に引き続き注力し、経営基盤を確立してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

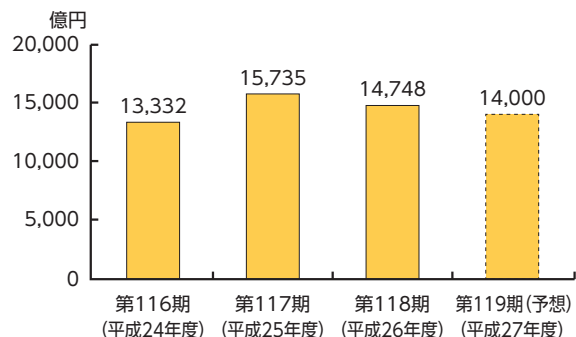
平成27年6月

連結業績の概況（当期）

建設事業受注高は、当社における減少により、前期比6.3%減の1兆4,748億円となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同5.6%減の1兆1,938億円となりました。

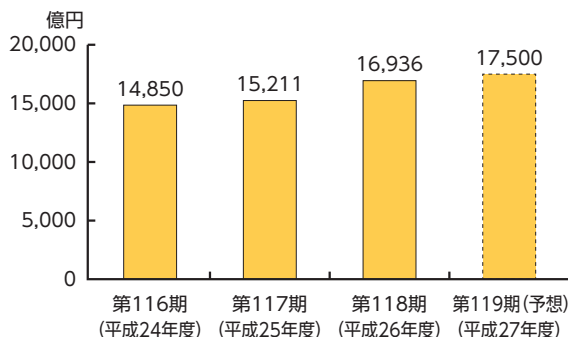
売上高は、当社及び海外連結子会社の完成工事高が増加したことを主因に、前期比11.3%増の1兆6,936億円となりました。

■ 建設事業受注高 14,748億円 (前期比6.3%減)

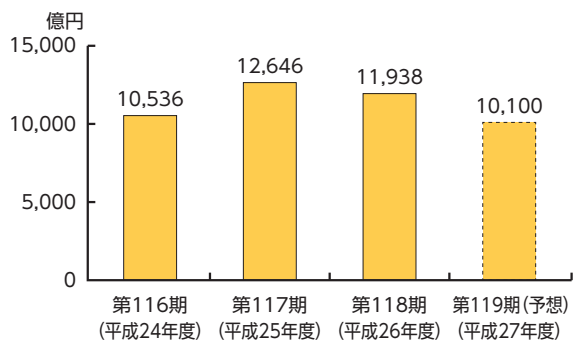


(注) 建設事業に係る受注高を表しており、開発事業等に係る受注高は含まれない。

■ 売上高 16,936億円 (前期比11.3%増)



■ 受注高〔単体〕 11,938億円 (前期比5.6%減)



■ 主要受注工事

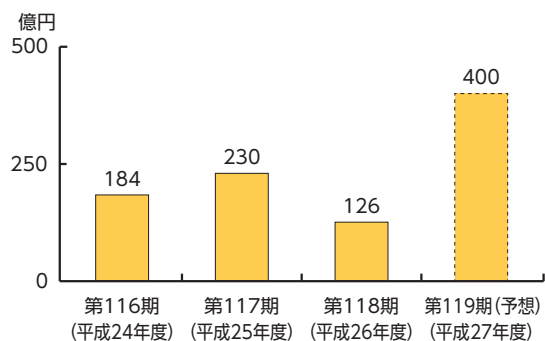
発注者	工事名称
三井不動産(株)	(仮称) 新日比谷プロジェクト 新築工事
日本橋二丁目地区市街地再開発組合	日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業 (C・D街区) 新築工事
東日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル (南行) 東名北工事
リゾートトラスト(株)	(仮称) エクシブ湯河原新築工事
ザ・コレクション社	ザ・コレクション (住宅棟及び商業区画) 新築工事 (※)

(注) (※) は海外現地法人の受注工事。その他は当社の受注工事。

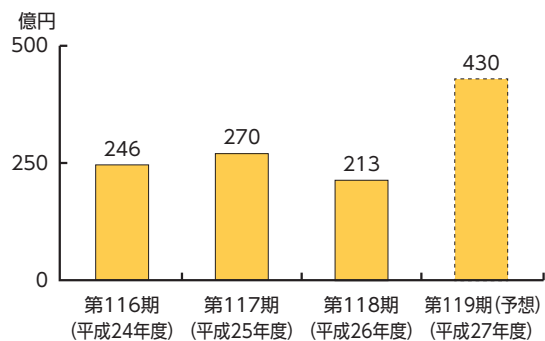
連結業績の概況（当期）

利益面では、当社の開発事業等及び国内・海外の連結子会社の総利益が増加したものの、当社の海外土木工事において採算が悪化したこと等により、営業利益は前期比44.9%減の126億円となり、経常利益は同20.9%減の213億円となりました。

■ 営業利益 126億円（前期比44.9%減）

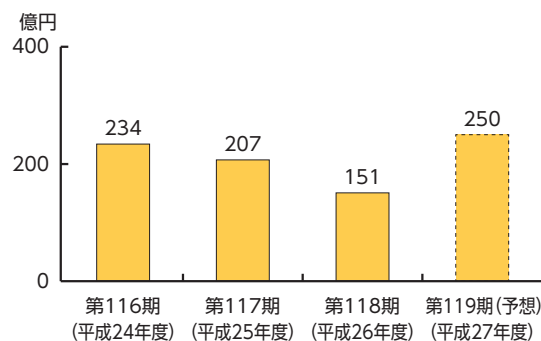


■ 経常利益 213億円（前期比20.9%減）



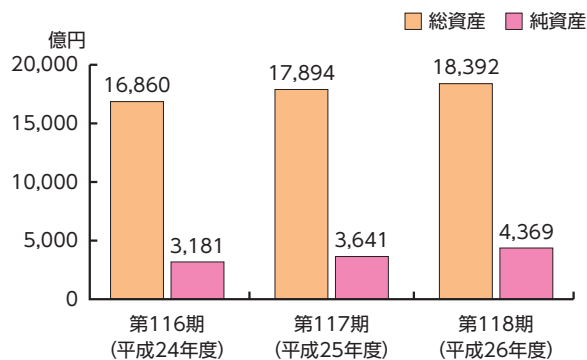
当期純利益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上し、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しを行ったこと等により、前期比27.0%減の151億円となりました。

■ 当期純利益 151億円（前期比27.0%減）



(注) 第119期（予想）については、親会社株主に帰属する当期純利益を表示している。

■ 財産の状況



当報告書に記載の業績予想は、平成27年5月12日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。

鹿島グループ中期経営計画 (2015～2017年度)

2020年度までの当社グループの中期的な経営の方向性を示すとともに、前半3カ年の経営計画である「鹿島グループ中期経営計画(2015～2017年度)」を策定いたしました。

【基本方針】

2020年度までの中期的な方向性について、①単体建設事業の利益率向上 ②先駆的な価値ある建設・サービスの提供 ③成長に向けたグループ経営基盤の確立 の三項目を「基本方針」として決めました。

1 単体建設事業の利益率向上

利益率向上

単体営業利益

200億円以上を安定的に確保

2017年度目標総利益

国内土木11%程度、国内建築7%程度

2020年度土木・建築ともに

業界トップ水準の高利益体質

2 先駆的な価値ある建設・サービスの提供

先駆的サービス

市場環境の変化を捉えた
事業内容の進化

従来型請負施工+α

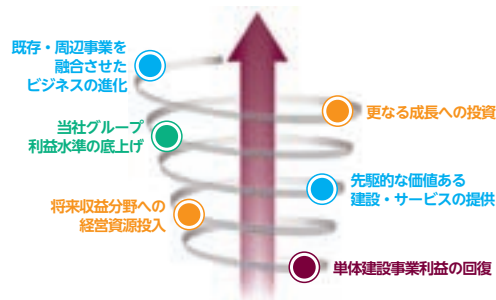


鹿島グループの強みを活かせる
事業領域の強化・拡大を計画的に実施

**グループ体となった
事業戦略の展開**

- 鹿島道路
- 鹿島建物
- カシマグループ株式会社
- 大興物産株式会社
- 鹿島リース株式会社
- KAJIMA U.S.A. INC.
- KAJIMA OVERSEAS ASIA PTE LTD.
- KAJIMA EUROPE LTD.
- etc.

3 成長に向けたグループ経営基盤の確立



部署間、グループ会社間の協働・連携の仕組みを整備・強化し、スパイラルアップ(好循環)を生み出すグループ経営基盤を確立

【事業戦略】

2015～16年度の2年間は「構造改善期間」として、現下の単体建設事業の低利益・施工逼迫状況への対策を集中的に実施して、単体営業利益200億円以上を「安定的」に計上できる体制を経営管理面とともに整備します。一方、当社グループの強みを活かせる事業領域の強化・拡大と経営基盤の整備を計画的に実施し、2020年度に向けて当社単体利益の更なる拡大とグループ内連携強化との相乗効果により、事業内容の質的向上と連結利益水準の更なる底上げを目指します。

【経営数値目標】

年度別経営数値目標

	2015年度		2017年度		2020年度
	連結	単体	連結	単体	連結
売上高	17,500億円	11,300億円	17,500億円程度	10,800億円程度	—
経常利益	430億円	220億円	650億円以上	350億円以上	850億円以上
有利子負債	3,800億円以下	—	3,700億円以下	—	—
ROE	—	—	8.0%以上	—	—

- 連結経常利益2017年度650億円以上、2020年度850億円以上の達成を目指す。
- 収益力の強化により営業キャッシュフローを拡大し、更なる事業基盤・事業領域の拡充に向けた戦略的投資に活用する。
- 内部留保を確保しつつ、株主に対する安定的な配当を行うとともに業績に応じた利益還元を行う。内部留保金については財務体質の強化・資本効率の向上等に活用する。

国宝・姫路城「平成の保存修理工事」 ～次の世代へつなぐ～

当社JVは、2009年6月から国宝・姫路城の大天守保存修理工事を担当してまいりましたが、このたび完成し、2015年3月27日にグランドオープンしました。

築城から400年以上の歳月を重ね、日本で初めて世界文化遺産に登録された国宝・姫路城。この貴重な史跡を後世に残すために、1956年に初めて大天守を全面解体し、再築する「昭和の大修理」が行われ、当社は風雨から城を護る素屋根（すやね）工事を担当しました。

それから45年が経過し、漆喰壁や上層部の軒、庇に傷みや汚れが目立ってきたことから「平成の保存修理工事」が計画され、当社は



昭和の大修理と同様に素屋根工事に着手。昭和の素屋根が丸太造りだったのに対し、今回は三次元データで図面を作成するなど最新技術を駆使し、鉄骨で構築しました。

平成の保存修理工事のメインとなったのは、瓦工事。7万5,000枚の瓦に番付けしてから取り外し、反りや歪み、割れなどを確認しました。その後、清掃・選別が行われ、奈良や姫路の瓦専門工場で不足・不良分の瓦1万6,000枚が新たに制作されました。

漆喰は、石灰と糊などを混ぜ合わせる壁塗材で、壁の上塗りのほか、瓦の目地などにも使われました。大天守の上層部は、土壁から作り直され、塗厚や塗重の回数を

調査し、そのほかの各層も傷みの目立つ部分を中心に塗替え作業が行われました。使用される機会が減少している消石灰（しょうせっかい）や貝灰（かいばい）、海藻糊（かいそうのり）、晒（さら）しスサなどの主材料については、古文書を参考にしながら昭和の大修理の配合で練り上げました。

平成の保存修理の最大の難関は、「素屋根」の構築。大天守を風雨から護るため、城に工事用の足場を巡らせ、大天守を覆う素屋根と呼ばれる巨大な仮設建物を構築しました。その規模は、鉄骨造、地上8階建てで高さは約52m。姫路城は特別史跡のため杭は打てず、総重量約1,730tにおよぶ鉄骨を基礎コンクリート約3,080tと砕石720tが支えました。保存修理を終えると、大天守を一切傷つけることのできない緊張感の中、慎重に素屋根の解体作業が進められ、平成の世に美しい白鷺の姿がふたたび現れました。



グランドオープンを控えた2015年3月26日、完成記念式典が現地で行われ、会場は祝福の雰囲気にも包まれました。これからも市民や多くの人々に愛される姫路城は、姫路のまちを見守り続けていきます。

主な完成工事（当期）



■長津田マークタウン

場 所：横浜市緑区
発注者：横浜市住宅供給公社



■国立シンガポール工科・デザイン大学

場 所：シンガポール チャンギ地区
発注者：国立シンガポール工科・デザイン大学
(海外現地法人施工)



■グランルーフ（東京駅八重洲口）

場 所：東京都千代田区
発注者：東日本旅客鉄道(株)



■北陸新幹線 白山総合車両所

場 所：石川県白山市
発注者：(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部
大阪支社

主な完成工事（当期）



■首都高速中央環状品川線（北行）

場 所：東京都品川区、目黒区
発注者：首都高速道路(株)



■東北縦貫線（上野東京ライン）

場 所：東京都千代田区、中央区
発注者：東日本旅客鉄道(株)



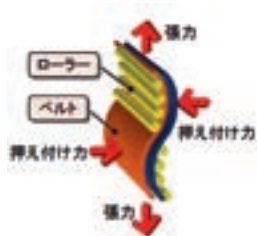
■京極発電所 上部調整池

場 所：北海道虻田郡
発注者：北海道電力(株)

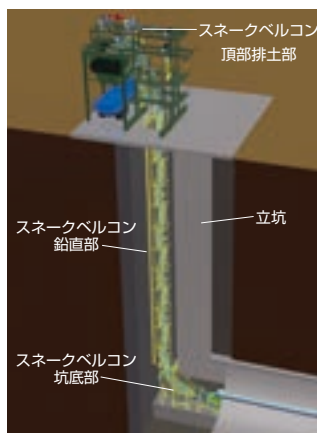


■水戸ニュータウン・メガソーラーパーク

場 所：茨城県水戸市
発注者：ジャパン・リニューアブル・エナジー(株)



スネークベルコンの土砂搬送の原理



スネークベルコンの概念図



スネークベルコンの模型

高低差100mまで垂直に搬送が可能な「スネークベルコン®」を開発

当社は、日本コンベヤと共同で、シールドトンネルの立坑などにおいて掘削土砂を地上に垂直搬送する「スネークベルコン®」を開発しました。

「スネークベルコン®」は、2枚のベルトをローラーを用いてスネーク状に配置し、上下方向のベルトの張力により発生する「押え付け力」を利用して、土砂を2枚のベルトの間に挟み込み、長距離搬送できる装置です。

これまでの搬送システムでは不可能だった高低差100mの垂直搬送が可能となるほか、時間当たりの搬送量も格段にアップします。また、メンテナンスも容易であり、今後の都市部における地下トンネルの大深度化や、高速施工に対応するシステムとして、本装置を積極的に提案していく方針です。



シンガポールで国立伝染病センターの工事を受注

当社の海外現地法人カジマ オーバーシーズ アジアは、シンガポール保健省発注の国立伝染病センター新築工事を受注しました。これまでの実績に加え、低価格と工期短縮を両立した提案が高く評価されました。



環境配慮型コンクリート「CO₂-SUICOM®」が平成26年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞

「CO₂-SUICOM®」は、製造時にCO₂を強制的に吸収させることにより、CO₂排出量を実質ゼロ以下にできることや、ほぼ中性であることから、植物にも優しく高い環境親和性を有する点などが大きく評価されました。

第118期 決算の概要

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,122,746	流動負債	1,047,257
現金預金	252,250	支払手形・工事未払金等	539,811
受取手形・完成工事未収入金等	545,422	短期借入金	122,322
有価証券	113	コマーシャル・ペーパー	53,700
営業投資有価証券	10,156	1年内償還予定の社債	10,000
販売用不動産	45,401	未払法人税等	4,124
未成工事支出金	71,815	未成工事受入金	104,846
開発事業支出金	32,599	開発事業等受入金	9,230
その他のたな卸資産	10,049	完成工事補償引当金	5,690
繰延税金資産	56,823	工事損失引当金	58,195
その他	101,083	役員賞与引当金	149
貸倒引当金	△ 2,969	その他	139,185
固定資産	716,513	固定負債	355,050
有形固定資産	347,222	社債	70,000
建物・構築物	123,601	長期借入金	129,074
機械・運搬具・工具器具備品	12,208	繰延税金負債	30,502
土地	180,197	再評価に係る繰延税金負債	25,080
建設仮勘定	28,040	退職給付に係る負債	53,697
その他	3,172	持分法適用に伴う負債	1,249
無形固定資産	5,220	その他	45,445
投資その他の資産	364,071	負債合計	1,402,307
投資有価証券	304,849	純資産の部	
長期貸付金	24,297	株主資本	283,593
退職給付に係る資産	553	資本金	81,447
繰延税金資産	925	資本剰余金	45,304
その他	42,411	利益剰余金	163,104
貸倒引当金	△ 8,965	自己株式	△ 6,262
		その他の包括利益累計額	151,321
		その他の有価証券評価差額金	106,662
		繰延ヘッジ損益	△ 498
		土地再評価差額金	20,834
		為替換算調整勘定	24,472
		退職給付に係る調整累計額	△ 149
		少数株主持分	2,037
		純資産合計	436,952
資産合計	1,839,259	負債純資産合計	1,839,259

連結損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	1,480,106	
開発事業等売上高	213,551	1,693,658
売上原価		
完成工事原価	1,432,587	
開発事業等売上原価	164,351	1,596,939
売上総利益		
完成工事総利益	47,519	
開発事業等総利益	49,199	96,719
販売費及び一般管理費		84,053
営業利益		12,665
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,473	
開発事業出資利益	2,528	
その他	6,192	16,194
営業外費用		
支払利息	4,918	
その他	2,576	7,494
経常利益		21,365
特別利益		
固定資産売却益	469	
投資有価証券売却益	19,096	19,565
特別損失		1,127
税金等調整前当期純利益		39,803
法人税、住民税及び事業税	7,171	
法人税等調整額	15,530	22,702
少数株主損益調整前当期純利益		17,100
少数株主利益		1,961
当期純利益		15,139

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,304	148,740	△ 6,226	269,265
会計方針の変更による累積的影響額			4,429		4,429
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,447	45,304	153,170	△ 6,226	273,694
当期変動額					
剰余金の配当			△ 5,191		△ 5,191
当期純利益			15,139		15,139
自己株式の取得				△ 35	△ 35
土地再評価差額金の取崩			△ 13		△ 13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,934	△ 35	9,898
当期末残高	81,447	45,304	163,104	△ 6,262	283,593

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	71,424	△ 418	18,164	9,281	514	98,966	△ 4,104	364,126
会計方針の変更による累積的影響額								4,429
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,424	△ 418	18,164	9,281	514	98,966	△ 4,104	368,556
当期変動額								
剰余金の配当								△ 5,191
当期純利益								15,139
自己株式の取得								△ 35
土地再評価差額金の取崩			2,669			2,669		2,656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,238	△ 80		15,191	△ 663	49,685	6,141	55,827
当期変動額合計	35,238	△ 80	2,669	15,191	△ 663	52,355	6,141	68,395
当期末残高	106,662	△ 498	20,834	24,472	△ 149	151,321	2,037	436,952

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	59,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,660
現金及び現金同等物の増加額	2,434
現金及び現金同等物の期首残高	240,122
現金及び現金同等物の期末残高	242,556

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)
(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	813,531	流動負債	816,523
現金預金	155,310	支払手形	2,154
受取手形	11,848	工事未払金	401,528
完成工事未収入金	406,080	短期借入金	73,156
営業投資有価証券	10,156	コマーシャル・ペーパー	53,700
販売用不動産	17,747	1年内償還予定の社債	10,000
未成工事支出金	48,377	リース債務	282
開発事業等支出金	26,373	未払法人税等	1,126
繰延税金資産	52,648	未成工事受入金	89,362
その他	85,014	開発事業等受入金	7,519
貸倒引当金	△ 26	預り金	71,735
固定資産	600,358	完成工事補償引当金	5,198
有形固定資産	220,879	工事損失引当金	57,950
建物・構築物	72,918	その他	42,807
機械・運搬具	1,557	固定負債	299,476
工具器具・備品	1,086	社債	70,000
土地	143,500	長期借入金	99,109
リース資産	801	リース債務	576
建設仮勘定	606	繰延税金負債	29,054
その他	409	再評価に係る繰延税金負債	24,018
無形固定資産	3,347	退職給付引当金	47,854
投資その他の資産	376,131	関係会社事業損失引当金	713
投資有価証券	268,408	その他	28,150
関係会社株式・関係会社出資金	85,262	負債合計	1,116,000
長期貸付金	7,405	純資産の部	
破産更生債権等	196	株主資本	173,415
長期前払費用	2,987	資本金	81,447
その他	20,227	資本剰余金	45,378
貸倒引当金	△ 8,356	資本準備金	20,485
		その他有価証券評価差額金	24,893
		利益剰余金	52,479
		その他利益剰余金	52,479
		特別償却準備金	511
		固定資産圧縮積立金	9,255
		別途積立金	26,997
		繰越利益剰余金	15,715
		自己株式	△ 5,890
		評価・換算差額等	124,474
		その他有価証券評価差額金	105,465
		繰延ヘッジ損益	△ 277
		土地再評価差額金	19,285
		純資産合計	297,889
資産合計	1,413,889	負債純資産合計	1,413,889

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	1,057,271	
開発事業等売上高	83,742	1,141,014
売上原価		
完成工事原価	1,049,090	
開発事業等売上原価	60,547	1,109,638
売上総利益		
完成工事総利益	8,180	
開発事業等総利益	23,195	31,376
販売費及び一般管理費		49,453
営業損失		18,076
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,503	
その他	4,867	27,371
営業外費用		
支払利息	4,162	
貸倒引当金繰入額	1,240	
その他	2,225	7,627
経常利益		1,666
特別利益		
固定資産売却益	337	
投資有価証券売却益	19,051	19,389
特別損失		617
税引前当期純利益		20,438
法人税、住民税及び事業税	△ 3,993	
法人税等調整額	16,392	12,398
当期純利益		8,039

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
		特別償却準備金	固定資産再評価準備金	固定資産再評価準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	81,447	20,485	24,893	299	9,342	26,997	8,830	△ 5,855	166,441
会計方針の変更による累積的影響額							4,182		4,182
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,447	20,485	24,893	299	9,342	26,997	13,013	△ 5,855	170,623
当期変動額									
剰余金の配当							△ 5,199		△ 5,199
特別償却準備金の積立				255			△ 255		—
特別償却準備金の取崩				△ 42			42		—
固定資産再評価準備金の積立					509		△ 509		—
固定資産再評価準備金の取崩					△ 597		597		—
当期純利益							8,039		8,039
自己株式の取得								△ 35	△ 35
土地再評価差額金の取崩							△ 13		△ 13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	212	△ 87	—	2,702	△ 35	2,791
当期末残高	81,447	20,485	24,893	511	9,255	26,997	15,715	△ 5,890	173,415

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	71,142	△ 245	16,725	87,622	254,063
会計方針の変更による累積的影響額					4,182
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,142	△ 245	16,725	87,622	258,246
当期変動額					
剰余金の配当					△ 5,199
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産再評価準備金の積立					—
固定資産再評価準備金の取崩					—
当期純利益					8,039
自己株式の取得					△ 35
土地再評価差額金の取崩			2,560	2,560	2,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,323	△ 32		34,291	34,291
当期変動額合計	34,323	△ 32	2,560	36,851	39,643
当期末残高	105,465	△ 277	19,285	124,474	297,889

役員

(平成27年3月31日現在)

取締役

代表取締役社長 中村満義
代表取締役 渥美直紀
代表取締役 金子代宏
代表取締役 田代民治
取締役 日名子喬

取締役 茅野正恭
取締役 石川洋
取締役 高川博信
取締役 平野信一
取締役相談役 鹿島昭一

監査役

常勤監査役 藤井常雄
常勤監査役 中村金郎

常勤監査役 高田淳彦
監査役 須藤秀一郎

執行役員

社長執行役員 中村満義
副社長執行役員 渥美直紀
副社長執行役員 金子代宏
副社長執行役員 田代民治
副社長執行役員 日名子喬
副社長執行役員 茅野正恭
専務執行役員 石川洋
専務執行役員 山口皓章
専務執行役員 赤沼聖吾
専務執行役員 押味至一
専務執行役員 岡崎準平
専務執行役員 増永修平
専務執行役員 長谷川俊雄
専務執行役員 尾崎勝一
専務執行役員 竹田優一
専務執行役員 児嶋一雄
専務執行役員 高野博信
専務執行役員 永田賢了
専務執行役員 岡昌男
専務執行役員 小泉博義
専務執行役員 浦嶋将年
専務執行役員 栗原俊記
専務執行役員 天野裕正
常務執行役員 戸河里敏
常務執行役員 芳賀達雄
常務執行役員 鈴木健一
常務執行役員 越島啓一
常務執行役員 安藤進
常務執行役員 野村高男

常務執行役員 田島雄一郎
常務執行役員 河本克正
常務執行役員 伊藤仁
常務執行役員 上田仁
常務執行役員 中嶋恒男
常務執行役員 瀬口智勝
常務執行役員 松崎公一
常務執行役員 松嶋潤夫
執行役員 橋本雅夫
執行役員 木下勲修
執行役員 佐藤修信
執行役員 中谷俊信
執行役員 高橋正剛
執行役員 大澤秀利
執行役員 高田悦久
執行役員 丸亀秀弥
執行役員 鞆田茂博
執行役員 太田貴博
執行役員 風間優雄
執行役員 山本和雄
執行役員 澤尻弘之
執行役員 土肥穰
執行役員 田中利春
執行役員 坂本好謙
執行役員 片山豊
執行役員 新川隆夫
執行役員 小保方一哉
執行役員 勝見剛

経営理念

全社一体となって、
科学的合理主義と人道主義に基づく
創造的な進歩と発展を図り、
社業の発展を通じて社会に貢献する。

会社の概要

(平成27年3月31日現在)

商号 鹿島建設株式会社 (通称 鹿島)
文社名 KAJIMA CORPORATION
英業種 目

1. 土木建築及び機器装置その他建設工事全般に関する請負又は受託
2. 建設プロジェクト並びに地域開発、都市開発、海洋開発、宇宙開発、資源開発、環境整備、エネルギー供給等のプロジェクトに関する調査、研究、評価、診断、企画、測量、設計、監理、調達、運営管理、技術指導その他総合的エンジニアリング、マネージメント及びコンサルティング
3. 土地の造成、住宅等建物の製造、建設及び不動産の売買、賃貸借、仲介、保守、管理、鑑定、評価及びコンサルティング並びに植林及び緑化事業
4. 不動産関連の特別目的会社及び不動産投資信託に対する出資並びに出資持分の売買、不動産特定共同事業
5. 建設及び荷役運搬用機械設備、各種索道、鋼索鉄道、公害防止機械設備、建設用資材、家具、室内外装飾品、工芸品、園芸用品等の設計、製作、加工、販売、輸出入及び賃貸借
6. 工業所有権、著作権、ノウハウ、コンピュータを利用した各種ソフトウェアの企画、開発、取得、実施許諾及び販売
7. 各種情報の収集、処理及び提供に関する事業、電気通信事業並びに放送業
8. 農産物の栽培の研究開発及び魚類の養殖並びにこれらの生産物の販売
9. 建物内外の保守管理、保安警備及び清掃業務
10. 一般廃棄物、産業廃棄物の収集、運搬、処理、資源再利用、環境汚染物質の除去及びこれらに関するコンサルティング並びに電気及び熱の供給事業
11. 道路、鉄道、港湾、空港、河川、水道、下水道、庁舎、廃棄物処理施設その他の公共施設並びにこれに準ずる施設の企画、建設、保有、維持管理及び運営
12. ホテル等宿泊施設、スポーツ施設、健康・医療施設、保養所等厚生施設、教育研修施設、遊園地等レクリエーション施設、スーパーマーケット等商業施設、倉庫、搬送センター、飲食店等の施設の保有、経営及びコンサルティング
13. 旅行業、陸上・海上・航空の各運送業、貨物運送取扱業、損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務及び労働者派遣事業
14. 広告、出版・印刷、映像・音声等の各種メディアの企画、制作及び販売並びに各種イベントの企画、制作、運営及びコンサルティング
15. 食料品、衣料品、医薬品、煙草、酒類、郵便切手類、書籍、文具、日用品雑貨類等の小売業、ゴルフ会員権等の会員権、宿泊券、入場券の取次及び販売並びに通信販売業
16. 金銭の貸付、債務の保証等の金融業務及び総合リース業
17. 前各号に関連又は附帯する一切の事業

資本金	81,447,203,834円
発行可能株式総数	2,500,000,000株
発行済株式の総数	1,057,312,022株
株主数	74,078名
従業員数	7,546名
主要な営業所等	

本店	東京都港区元赤坂一丁目3番1号 〒107-8388 TEL (03)5544-1111 (代表)
北海道支店	札幌市中央区北二条西四丁目1番地3 〒060-0002 TEL (011)231-5181 (代表)
東北支店	仙台市青葉区二日町1番27号 〒980-0802 TEL (022)261-7111 (代表)
関東支店	さいたま市大宮区下町二丁目1番地1 〒330-0844 TEL (048)658-7800 (代表)
東京土木支店	東京都港区赤坂二丁目14番27号 〒107-0052 TEL (03)3404-5511 (代表)
東京建築支店	東京都港区赤坂二丁目14番27号 〒107-0052 TEL (03)3404-5517 (代表)
横浜支店	横浜市中区太田町四丁目51番地 〒231-0011 TEL (045)641-8827 (代表)
北陸支店	新潟市中央区万代一丁目3番4号 〒950-8550 TEL (025)243-3761 (代表)
中部支店	名古屋市中区新栄町二丁目14番地 〒460-0004 TEL (052)961-6121 (代表)
関西支店	大阪市中央区城見二丁目2番22号 〒540-0001 TEL (06)6946-3311 (代表)
四国支店	高松市亀井町1番地3 〒760-0050 TEL (087)839-3111 (代表)
中国支店	広島市南区段原南一丁目3番53号 〒732-0814 TEL (082)553-7900 (代表)
九州支店	福岡市博多区博多駅前三丁目12番10号 〒812-8513 TEL (092)481-8001 (代表)
海外土木支店	東京都港区赤坂六丁目5番11号 〒107-8348 TEL (03)5544-1477 (代表)
技術研究所	東京都調布市飛田給二丁目19番地1 〒182-0036 TEL (042)485-1111 (代表)
海外営業所等	中国、台湾、シンガポール、ベトナム、 ミャンマー、インドネシア、タンザニア

主要な子会社

国内	大興物産株式会社 (東京都港区) 鹿島道路株式会社 (東京都文京区) 鹿島リース株式会社 (東京都港区) ケミカルグラウト株式会社 (東京都港区) 鹿島建物総合管理株式会社 (東京都新宿区)
海外	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド (米国) カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド (シンガポール) カジマ ヨーロッパ リミテッド (英国) 中鹿營造股份有限公司 (台湾) カジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッド (オーストラリア)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031
公告方法	電子公告 (アドレス) http://www.kajima.co.jp/

(住所変更、単元未満株式の買取等の御案内)
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、特別口座の株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

特別口座の株主様へ

「特別口座」は、株券電子化までに株券をほふりへ預託されなかった株主様の権利を保全するため、当社が株主様の名義で、三井住友信託銀行株式会社に開設した暫定的な口座です。
特別口座の株式は単元未満株式の買取りを除き、特別口座のままでは売買できず、売買するためには、株主様が証券会社に開設した口座へ「振替」(株数等の記録を移す)手続きが必要になります。お早めにお手続きされることをお勧めします。(振替手数料無料)
特別口座からの振替手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社、又は、お取引の証券会社へお問合せください。

表紙：姫路城大天守保存修理〔当期完成〕